＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家
グループの名称	国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会
直近採択グループ番号	06-0538-0522

（グループ代表者）

代表者名	吉津　耕次郎　代表者印
代表者所属先	株式会社三菱地所住宅加工センター
代表者所在地	千葉県千葉市美浜区新港
代表者電話番号	043-242-9065

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社三菱地所住宅加工センター　大阪支店
事務局担当者名	夏目　大介　印
事務局郵便番号	597-0095
事務局所在地	大阪府貝塚市港17-4
事務局電話番号	072-422-3213
事務局FAX	072-422-8213
事務局担当者E-mail	d.natsume@mjkc.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家
２．グループの名称(必須)	国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0538-0522
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿全域、岡山県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	吉津　耕次郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社三菱地所住宅加工センター
８．グループ代表者所在地(必須)	千葉県千葉市美浜区新港
９．グループ代表者電話番号(必須)	043-242-9065
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社三菱地所住宅加工センター　大阪支店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	夏目　大介
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	597-0095
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府貝塚市港17-4
１４．グループ事務局電話番号(必須)	072-422-3213
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	072-422-8213
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	d.natsume@mjkc.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	別紙1をご参照ください。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	別紙1をご参照ください。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	15	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		18	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	18	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	1	棟	
			330	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	地域型住宅グリーン化事業評価事務局の定める施工事業者1社が受けられる補助金の上限を基本に、現在ヒアリングの上、ほぼ確定の見込み物件を優先とし以降は各施工事業者への平等なアナウンスと共に案件を割り当てる

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
別紙1をご参照ください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
44	Ⅰ － 1	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973-24-3625
13	Ⅰ － 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
29	Ⅰ － 3	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137	0744-46-3939
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
別紙1をご参照ください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	03-5857-5225
29	Ⅱ － 3	西垣林業株式会社		633-0064	奈良県桜井市戒重137	0744-46-3939
27	Ⅱ － 4	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
27	Ⅱ － 5	越井木材工業株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158	06-6685-8716
44	Ⅱ － 6	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973-26-5850
13	Ⅱ － 7	株式会社オーシカ		174-0041	東京都板橋区舟渡1-4-21	03-5916-8851
29	Ⅱ － 8	トリスミ集成材株式会社		637-0014	奈良県五條市住川町	0747-26-6662
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 5	越井木材工業株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158	06-6685-8716
13	Ⅲ － 7	株式会社オーシカ		174-0041	東京都板橋区舟渡1-4-21	03-5916-8851
29	Ⅲ － 8	トリスミ集成材株式会社		637-0014	奈良県五條市住川町	0747-26-6662
12	Ⅲ － 9	株式会社三菱地所住宅加工センター		261-0002	千葉県千葉市美浜区新港228-4	043-242-9031
14	Ⅲ － 10	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
29	Ⅳ － 8	トリスミ集成材株式会社		637-0014	奈良県五條市住川町	0747-26-6662
12	Ⅳ － 9	株式会社三菱地所住宅加工センター		261-0002	千葉県千葉市美浜区新港228-4	043-242-9031
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 11	有限会社夢現設計室		541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－２－１０ 東明ビル２０３	06-6282-5201	○	
26	Ｖ － 13	株式会社リヴ		617-0002	京都府向日市寺戸町七ノ坪141	075-924-0211	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							15	○	○
27	Ⅵ - 5		越井木材工業株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158	06-6685-8716		○
27	Ⅵ - 11	77499	有限会社夢現設計室		541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－２－１０ 東明ビル２０３	06-6282-5201	○	
26	Ⅵ - 13	76662	株式会社リヴ		617-0002	京都府向日市寺戸町七ノ坪141	075-924-0211	○	
27	Ⅵ - 14	77403	福山住宅株式会社		530-0041	大阪府大阪市北区天神橋３丁目８番６号	06-6353-8812	○	
27	Ⅵ - 15	76836	アキツ工業株式会社		553-0001	大阪府大阪市福島区海老江１丁目９番２３号	06-6454-0221	○	
27	Ⅵ - 16	77068	株式会社ナカタコーポレーション		575-0003	大阪府四條畷市岡山東一丁目8番8号	072-878-1515	○	
27	Ⅵ - 17	77105	株式会社ユタカ建築工房		579-8013	大阪府東大阪市西石切町３丁目３番７号	072-980-8669	○	
27	Ⅵ - 18	77262	株式会社米澤工務店		591-8023	大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目3番6号	06-6263-8686	○	
28	Ⅵ - 19	77515	KOMAKUSAぷらすdesign株式会社		676-0812	兵庫県高砂市中筋１－４－５	079-439-5160	○	
28	Ⅵ - 20	77673	株式会社セルビーハウジング		678-0246	兵庫県赤穂市六百目町８番地	0791-45-1459	○	
28	Ⅵ - 21	77684	株式会社ハイランド		651-1101	兵庫県神戸市北区山田町小部字西ノ岡谷16-1	078-595-1180	○	
28	Ⅵ - 22	77705	株式会社リューコーポレーション		665-0827	兵庫県宝塚市小浜３丁目１２－７	079-784-1027	○	
28	Ⅵ - 23	77754	株式会社小関工務店		666-0121	兵庫県川西市平野１丁目１６番８号	072-793-0167	○	
30	Ⅵ - 24	78226	株式会社　永岡建設		645-0002	和歌山県日高郡みなべ町芝221	0739-72-5188	○	
30	Ⅵ - 25	78245	株式会社リバティハウス		649-6313	和歌山県和歌山市楠本２３７－１	073-462-2065	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ－ 5		越井木材工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ－ 11	77499	有限会社夢現設計室	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ－ 13	76662	株式会社リヴ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
27	Ⅵ－ 14	77403	福山住宅株式会社	28 戸	27 戸	0 戸	0 戸	28 戸	25 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
27	Ⅵ－ 15	76836	アキツ工業株式会社	7 戸	20 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 16	77068	株式会社ナカタコーポレーション	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	240 ㎡	360 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ－ 17	77105	株式会社ユタカ建築工房	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ－ 18	77262	株式会社米澤工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 19	77515	KOMAKUSAぷらすdesign株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 20	77673	株式会社セルビーハウジング	15 戸	13 戸	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	3 戸	1 戸	134 ㎡	125 ㎡	4以上	4以上	4以上		○	
28	Ⅵ－ 21	77684	株式会社ハイランド	14 戸	12 戸	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
28	Ⅵ－ 22	77705	株式会社リューコーポレーション	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	260 ㎡	130 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
28	Ⅵ－ 23	77754	株式会社小関工務店	4 戸	4 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	125 ㎡	120 ㎡	4以上	3以下	3以下			
30	Ⅵ－ 24	78226	株式会社 永岡建設	16 戸	12 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	8 戸	15 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
30	Ⅵ－ 25	78245	株式会社リバティハウス	4 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	500 ㎡	500 ㎡	4以上	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅶ － 26	エンデバーハウス株式会社		530-0054	大阪府大阪市北区南森町2-2-9	06-6363-1261
27	Ⅶ － 27	クラボウ関西化成株式会社		572-0823	大阪府寝屋川市下木田町14番地5	072-822-4531
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿全域、岡山県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0538-0522	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本年度も近畿圏、岡山県が対象となるが、各地の四季が与える室内環境への影響を住宅性能により緩和し、湿度等の影響による躯体性能の低下には長期優良住宅がもつ性能を設計・施工両面から担保するとともに、高耐久な国産材（スギ・ヒノキ）を最大限活用することにより、その劣化に対抗する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長期優良住宅等、各性能に対する理解を深め適切な施工を確立する。また材料供給面においては四季の影響を加味し、現場施工からパネル施工、建て方への対応など多角的な供給体制を提供し年間を通じた安心のできる建設体制を構築する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	情報が広く得られる現在においては、時に特異なデザインを用いられることがあるが、近隣地域を意識した設計を心掛け、需要者（建築主）とともに、景観を配慮したデザイン計画を行う。	◎
④ ①～③の背景	これまで住宅に於いて性能表示の運用はまだまだ少なく、まだ理解が追い付いていない実情がありましたが、近年各施工者から情報提供の要望が多く、意識の高まりがある為。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	本年度においては、昨年度における成果をもって、国産材普及・住宅供給者間の技術格差の解消に向けて取り組むことをテーマとしている。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：枠組壁工法における材料の規格化が確立されており、この利点を最大限に活用し、国産製材業者へ今後望まれる製材規格寸法に対する要望を伝えていく。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：枠組壁工法における材料の規格化が確立されており、この利点を最大限に活用し、国産製材業者へ今後望まれる製材規格寸法に対する要望を伝えていく。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：枠組壁工法における材料の規格化が確立されており、この利点を最大限に活用し、国産製材業者へ今後望まれる製材規格寸法に対する要望を伝えていく。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構成員である建材流通業者の購買力を活用し、随時市場価格の確認のもと住宅供給業者へ最適な提案を行う。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構成員である建材流通業者の購買力を活用し、随時市場価格の確認のもと住宅供給業者へ最適な提案を行う。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ代表会社を中心に現場施工状況に関する情報を集約し、事務局含め検討を行い、各住宅生産者へ情報提供を行う。またこれからの大工（職人）減少を想定しプレカットのみならずパネルでの供給により施工の合理化提案も合わせて行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：情報の集約管理及びその配信。プレカット工場による工法の研修などにより、2×4工法が持つ合理性を最大限に活用する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：規格化工法との表現が可能な2×4工法の特性を活かし、且つ各業界団体との連携を深め、業界団体形成の施工管理基準に準拠した施工基準の整備に向けて検討を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：各中間検査を前提とした厳格な検査実施を図るとともに、施工現場情報の履歴整備に向け検討を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：構造図作成後に見積もりを行うことを前提とし、正確かつ信頼できる見積もりを契約者へ提出する。また見積もり提出から質疑応答の流れを説明した上で、見積もり提出を行うことにより信頼性の向上を図る。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅のグループ構成を活用し、供給体制の見える化により信頼性の向上を図る。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：構成員である各住宅生産者を中心に、週休2日を確保など働き方改革を実施する為の情報共有を行い、環境整備を進める。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：技能や経験を活かして活躍できる環境づくりに向け、構成員相互の取組みを把握し、情報を共有する	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：年間を通じてグループ内での勉強会にて社会保険への加入を促す。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年間を通じてグループ内での勉強会にて安全対策・健康管理のススメなど共有し、現場にて実践率の向上を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	他団体との情報交流をもって、当会の体制に対する確認更新を行う。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿全域、岡山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0538-0522	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報のクラウドシステムの検討を行い、住宅供給者にシステムの提案を行う。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：事務局において、クラウドシステムについてコスト含め検討を継続し、構成員へ情報提供を行う。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：クラウドシステムを活用している為、事務局に於いて履歴情報の蓄積をウエブ確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：居住者に対し住宅履歴情報及び維持管理計画に基づいた整備提案を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画に基づき、適切な補修を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅供給者による補修を前提とし、補修実施者により確認。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：完成建物を活用し、住まい管理に関する見学会の開催を検討する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：完成建物を活用し、住まい管理に関する見学会の開催を検討する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅居住者に有効と思われる、業界団体主催事業を案内しこれにあてる。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表会社を中心に設計者・施工者より意見交換を計画し、構成員に情報提供を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅取得者へ維持管理計画書の案内を行い、当事者としての意識取得を促す。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：倒産・廃業等発生の際は、早期に検討会を立ち上げ、建築主に対応策の提案を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：各社の集積情報を活用し、情報の共有に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			中小住宅生産者とハウスメーカーとの比較において、情報集積に大きな差が生じる。本事業におけるグループ連携を活用し、構成員相互の情報共有を促し、グループとしての意義を確立する。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：完成見学会への構成員相互参加を会として案内し、技術情報共有をはかる。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：枠組壁工法の厳格な告示仕様の確認を行い、品質の管理を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：当面、各社の報告を持って確認を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：各住宅供給者の安定受注に向け、信頼における住宅供給システムを構築し提供する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：設計連携の構築を図るなど、ブランド化に向け総合的住宅供給システムの構築を図る。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：各業種間で共通言語（情報連携様式等）を整備し、合法的な業種関連系を構築する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　14		今年度の参加目標人数　12	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　12	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：各都県での開催スケジュールを事務局にて確認し、各構成員へ情報提供を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：グループ内、各専門分野ごとに関連業界団体と連携を深め、遅滞のない情報収集を行う。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：業界団体へ要望を提出し、各種開発事業を実施を促す。H30年度開発試験実施予定	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			事業上配分頂いた棟数を特定構成員に偏ることなく配分し、各社の実務機会の創出をはかる。 H30年度において、上記意図を持ち堅実に事業実施が図られた。本年度においては、技術の定着、技術の更なる普及に向け、事業枠の拡大を期待するとともに、構成員の技術向上に向け取組みを強化する。			◎

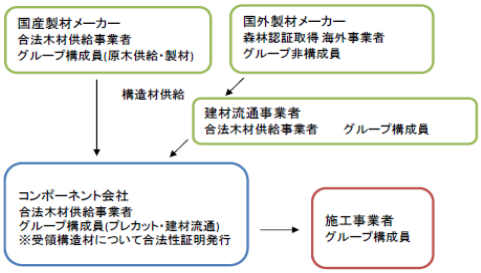
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家	（地域型住宅供給対象地域）近畿全域、岡山県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0538-0522	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	枠組壁工法におけるスギ、ヒノキについては、基準強度の改正を終え、本年は業界団体から設計指針の改定も控え、各種基準への適切な対応を行う必要がある為、設計事務所、施工者、製材メーカーと連携し、適切な運用をはかる。 スギスタッド、ヒノキ土台を中心に全量地域材での運用をはかる。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　■ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	②については、主要構造材における割合としています。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：国産材については、国産材製材協会より定期情報取得し。外国産材については四半期ごとに情報収集し実勢把握に努める。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：国産材については、国産材製材協会より定期情報取得し。外国産材については四半期ごとに情報収集し実勢把握に努める。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：現在の市場を取り巻く状況から本グループは国内産地域材の使用は増加が見込まれてますが、製材メーカーとの連携で適正な需給バランスの構築が可能と思われる。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：トータルコーディネートの中で適宜検討を行う。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：トータルコーディネートの中で適宜検討を行う。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：トータルコーディネートの中で適宜検討を行う。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：トータルコーディネートの中で適宜検討を行う。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：供給エリア毎の地域の景観に配慮した古来の材料についても検討提案を行う。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：供給エリア毎の地域の景観に配慮した意匠についても検討提案を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：計画時にデザイン・サーベイを実施し、計画の策定を行う。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地場施工者からなるグループであることを活かし、地域の実情に沿った提案活動を行う。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：計画時にデザイン・サーベイを実施し、計画の策定を行う。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：素足での生活を意識した、次世代の和の住まいを検討する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		本会における国内産製品の活用により、地場の当該産業の再生を促す。 特に製材品に関しては、先進地の材料活用により、一定の成果が得られ、地場業者との折衝も始まっている。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北産原木の活用、また福島県所在の製材工場により供給される構造製材を活用する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	九州の材料活用を開始しており、多方面での支援を検討している。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家	（地域型住宅供給対象地域） 近畿全域、岡山県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0538-0522	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

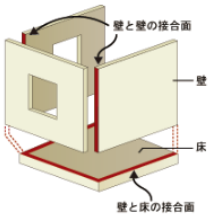
当会において取り組む、高度省エネ型住宅について以下に概要を記載致します。

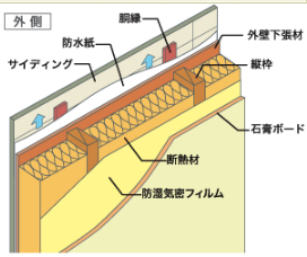
各住宅仕様共通事項

2x4工法が持つ温熱環境優位性を発揮

気密施工に向いたツーバイフォー工法

ツーバイフォー工法の特徴である床版・壁を組み立てる方式のため、気密性を確保しやすい工法となっています。





気密施工例（室内側防湿気密フィルム）

また、外壁室内側のせっこうボードの下側に全面に住宅用プラスチック系防湿フィルムなどを貼ることで、相当隙間面積（C値）を少なくでき、漏気による壁内結露などを防ぐことが出来ます。

断熱材の性能を最大限に引き出せる構造体

ツーバイフォー住宅の外壁は、枠組材に構造用面材を貼った大壁構造のために、枠組材の間に空気層をつくります。また、断熱材はその空気層に充填するため施工も容易です。構造体自体を断熱化し易く、気密施工も容易なために建物自体がもともと優れた断熱性・気密性を兼ね備えています。

構成材料

1） 認定低炭素住宅　　樹脂サッシ推奨　住宅プラン毎に壁厚を選定　2x4、2x5、2x6
2） 性能向上計画認定住宅　　樹脂サッシ推奨　住宅プラン毎に壁厚を選定　2x4、2x5、2x6
3） 優良建築物　　樹脂サッシ推奨　建築プラン毎に壁厚を選定　2x4、2x5、2x6
4）ゼロ・エネルギー住宅　　樹脂サッシ推奨　住宅プラン毎に壁厚を選定　2x4、2x5、2x6

性能目標値

1） 認定低炭素住宅　　「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 0.85
2） 性能向上計画認定住宅　　「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 0.85
3） 優良建築物　　「設計一次エネルギー消費量」/「基準一次エネルギー消費量(家電・OA等除く)」 0.85　認定低炭素建築物認定、もしくはBELS★★取得
4） ゼロ・エネルギー住宅　　UA値　0.58　R 102%　R0　23%

グループ取組み
各社取組み状況の自己評価を行うために、外皮計算、一次エネルギー算定等講習会（個別対応含む）を実施

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。